

5号（兼業者② 創業者）		
認定権者記載欄		
()	()	()
()	()	()

様式第5－（イ）－④

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ－④）		
（あて先）名古屋市長		令和 年 月 日
申請者 住所（個人で現住所と事業所が異なる場合 名古屋市内の事業所所在地も併記）		
企業名（個人はあれば屋号、法人は商号）		
代表者職・氏名（法人は登記の職・氏名）		
私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。		
（表）		
()	()	()
()	()	()
※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。		
記		
1 事業開始年月日	() 年 () 月 () 日	(↓元号を選択又は記載)
2 売上高等	$\frac{B-A}{B} \times 100$	指定業種 減少率 () $\geq 5\%$
		全 体 減少率 () $\geq 5\%$
最近1か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合		(小数点第2位以下切捨) () $\geq 5\%$
		(小数点第2位以下切捨)
A：申込時点における最近1か月間の売上高等 (年 月)	指定業種	() 円
	全 体	() 円
B：Aの直前3か月間の月平均売上高等 (年 月～ 年 月)	指定業種	() 円
	全 体	() 円
(円未満切捨)		

- （留意事項）
- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
 - ② 市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

7 経中第 5 － 号
申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）信用保証協会への申込期間：認定日から起算して30日間

名古屋市長 広 沢 一 郎